



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 彰夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員連結管理本部長 (氏名) 廣岡 勝史 TEL 03-5654-1548

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月12日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	120,709	25.6	12,361	54.3	11,892	61.5	8,454	50.6
2024年3月期中間期	96,078	7.9	8,013	33.3	7,361	50.4	5,613	75.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,966百万円 (△67.7%) 2024年3月期中間期 12,275百万円 (△3.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	94.12	94.09
2024年3月期中間期	61.55	61.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	157,857	98,413	62.3	1,097.37
2024年3月期	166,252	99,999	60.1	1,104.07

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 98,380百万円 2024年3月期 99,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	32.50	50.00
2025年3月期	—	28.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 24円50銭 記念配当 8円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	15.2	23,000	22.2	22,500	26.4	14,500	47.8	161.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	93,616,650株	2024年3月期	93,616,650株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,965,813株	2024年3月期	3,072,841株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	89,822,791株	2024年3月期中間期	91,194,003株

(注) 当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、6ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2024年11月12日にオンラインにて実施する予定です。また、同決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載の予定です。